

令和5年度当初予算案の概要

堺市

目 次

令和5年度当初予算案の概要	1
令和5年度当初予算案の重点施策	6
令和5年度当初予算案の主な施策事業	11
(参考) SDGsについて	37

令和5年度当初予算案の概要

1 予算規模

○ 一般会計の予算規模 4328 億円 (対前年度当初比 +61億円、 +1.4%)

○ 全会計の予算規模 7799 億円 (対前年度当初比 +102億円、 +1.3%)

(単位：千円、%)

会 計 名	5年度当初	4年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計	432,800,000	426,700,000	6,100,000	1.4
特 別 会 計	255,757,781	254,047,915	1,709,866	0.7
国民健康保険事業	87,528,837	88,188,306	△659,469	△0.7
公共用地先行取得事業	9,016,248	6,502,997	2,513,251	38.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	436,688	282,593	154,095	54.5
介護保険事業	89,250,821	85,203,483	4,047,338	4.8
公 債 管 理	54,036,410	57,833,695	△3,797,285	△6.6
後期高齢者医療事業	15,488,777	16,036,841	△548,064	△3.4
水 道 事 業 会 計	28,787,229	29,028,556	△241,327	△0.8
下 水 道 事 業 会 計	62,540,042	59,896,841	2,643,201	4.4
合 計	779,885,052	769,673,312	10,211,740	1.3

2 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

款	5年度当初	構成比	4年度当初	構成比	増減額	伸率
市 税	157,402,342	36.4	151,678,367	35.5	5,723,975	3.8
地 方 譲 与 税	2,087,000	0.5	2,109,000	0.5	△22,000	△1.0
地 方 消 費 税 交 付 金	19,800,000	4.6	18,300,000	4.3	1,500,000	8.2
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,971,000	1.4	5,975,000	1.4	△4,000	△0.1
地 方 特 例 交 付 金	1,000,000	0.2	900,000	0.2	100,000	11.1
そ の 他 交 付 金	5,179,149	1.2	4,696,600	1.1	482,549	10.3
地 方 交 付 税	37,291,000	8.6	33,741,600	7.9	3,549,400	10.5
分 担 金 及 び 負 担 金	3,458,810	0.8	3,381,007	0.8	77,803	2.3
使 用 料 及 び 手 数 料	5,636,085	1.3	5,756,400	1.4	△120,315	△2.1
国 庫 支 出 金	106,282,466	24.5	109,917,427	25.8	△3,634,961	△3.3
府 支 出 金	30,825,849	7.1	27,953,130	6.6	2,872,719	10.3
財 産 収 入	4,445,812	1.0	4,329,944	1.0	115,868	2.7
寄 附 金	1,338,097	0.3	201,583	0.0	1,136,514	563.8
繰 入 金	12,546,978	2.9	9,682,395	2.3	2,864,583	29.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0		
諸 収 入	10,734,811	2.5	10,847,846	2.5	△113,035	△1.0
市 債	28,800,600	6.7	37,229,700	8.7	△8,429,100	△22.6
合 計	432,800,000	100.0	426,700,000	100.0	6,100,000	1.4

【主な増減】

○ 市税

個人市民税	625.5億円	（ ＋ 28.9億円 ）
給与所得者数及び一人当たり給与収入の増により増加		
法人市民税	104.8億円	（ ＋ 14.1億円 ）
企業収益の増により増加		
固定資産税	604.2億円	（ ＋ 10.5億円 ）
家屋の新增築による増等により増加		

○ 市債

臨時財政対策債	141.6億円	（ △ 70.5億円 ）
市営住宅建替事業債	9.5億円	（ △ 12.7億円 ）

3 歳出（一般会計）

(1) 性質別内訳

（単位：千円、％）

性 質	5年度当初		4年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
人 件 費	90,283,462	20.9	90,738,581	21.3	△ 455,119	△ 0.5
[うち退職手当]	2,669,268	—	4,768,470	—	△ 2,099,202	△ 44.0
[うち退職手当以外]	87,614,194	—	85,970,111	—	1,644,083	1.9
扶 助 費	144,895,475	33.5	145,050,230	34.0	△ 154,755	△ 0.1
公 債 費	29,826,871	6.9	31,252,701	7.3	△ 1,425,830	△ 4.6
義 務 的 経 費 計	265,005,808	61.3	267,041,512	62.6	△ 2,035,704	△ 0.8
物 件 費	58,209,997	13.4	55,074,013	12.9	3,135,984	5.7
維 持 補 修 費	1,889,678	0.4	1,892,090	0.5	△ 2,412	△ 0.1
補 助 費 等	26,239,693	6.1	24,271,921	5.7	1,967,772	8.1
積 立 金 ・ 出 資 金	11,274,221	2.6	8,687,579	2.0	2,586,642	29.8
貸 付 金	5,816,001	1.3	4,803,001	1.1	1,013,000	21.1
繰 出 金	35,918,944	8.3	34,603,821	8.1	1,315,123	3.8
投 資 的 経 費	28,145,658	6.5	30,026,063	7.0	△ 1,880,405	△ 6.3
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1		
合 計	432,800,000	100.0	426,700,000	100.0	6,100,000	1.4

【主な増減】

- 人件費
 - 定年延長に伴う退職手当 25.9億円 （△ 21.0億円）
- 物件費
 - 光熱費・燃料費（エネルギー価格高騰による増加） 34.1億円 （＋ 15.2億円）
 - 保健所の新型コロナウイルス感染症対策経費 26.7億円 （＋ 11.3億円）
- 積立金
 - 定年延長に伴う退職手当平準化のための積立 22.2億円 （＋ 22.2億円）
- 投資的経費
 - 市営住宅建替 26.7億円 （△ 11.6億円）
 - 大和川左岸（三宝）土地区画整理 12.3億円 （△ 4.8億円）

(2) 目的別内訳

(単位：千円、%)

款	5年度当初		4年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
議 会 費	1,235,973	0.3	1,324,754	0.3	△ 88,781	△ 6.7
総 務 費	36,442,448	8.4	34,619,477	8.1	1,822,971	5.3
民 生 費	195,898,746	45.3	195,890,884	45.9	7,862	0.0
衛 生 費	37,302,944	8.6	32,634,409	7.7	4,668,535	14.3
労 働 費	283,403	0.1	458,084	0.1	△ 174,681	△ 38.1
農 林 水 産 業 費	939,632	0.2	824,686	0.2	114,946	13.9
商 工 費	6,100,444	1.4	6,031,908	1.4	68,536	1.1
土 木 費	39,285,281	9.1	39,806,948	9.3	△ 521,667	△ 1.3
消 防 費	9,623,522	2.2	9,454,864	2.2	168,658	1.8
教 育 費	66,005,947	15.2	64,568,391	15.2	1,437,556	2.2
公 債 費	38,335,309	8.9	39,383,123	9.2	△ 1,047,814	△ 2.7
諸 支 出 金	1,046,351	0.2	1,402,472	0.3	△ 356,121	△ 25.4
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合 計	432,800,000	100.0	426,700,000	100.0	6,100,000	1.4

4 基金残高

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高見込	令和5年度中増減(当初)		令和5年度末 現在高見込
		積 立 額	取 崩 額	
特 定 目 的 基 金	85,757,103	11,267,005	14,311,084	82,713,024
財 政 調 整 基 金	22,900,052	800	2,469,740	20,431,112
合 計	108,657,155	11,267,805	16,780,824	103,144,136

(基金取崩の主な事由)

- ・ 公共施設等特別整備基金 66.4億円・・・公共施設等（道路・公園・学校等）の整備に充当するもの
- ・ 減債基金 43.9億円・・・市債の償還のために充当するもの
- ・ 財政調整基金 24.7億円・・・財源の年度間調整や収支不足を補うために充当するもの

5 企業会計

(1) 水道事業 収入

(単位：千円、%)

款	5年度当初	構成比	4年度当初	構成比	増減額	伸率
水道事業収益	21,907,796	75.9	17,783,826	69.6	4,123,970	23.2
資本的収入	6,944,633	24.1	7,751,380	30.4	△ 806,747	△ 10.4
合計	28,852,429	100.0	25,535,206	100.0	3,317,223	13.0

【主な増減】

○水道事業収益

浅香山浄水場跡地売却収益

40億円 (+40億円)

支出

区 分	5年度当初	構成比	4年度当初	構成比	増減額	伸率
受水費	7,314,442	25.4	7,456,414	25.7	△ 141,972	△ 1.9
減価償却費等	4,325,721	15.0	4,291,848	14.8	33,873	0.8
維持管理費等	3,224,075	11.2	2,597,667	8.9	626,408	24.1
人件費	1,686,962	5.9	1,662,157	5.7	24,805	1.5
支払利息	489,764	1.7	431,774	1.5	57,990	13.4
水道事業費用計	17,040,964	59.2	16,439,860	56.6	601,104	3.7
建設改良費	10,214,469	35.5	10,948,787	37.7	△ 734,318	△ 6.7
企業債償還金	1,531,796	5.3	1,639,909	5.7	△ 108,113	△ 6.6
資本的支出計	11,746,265	40.8	12,588,696	43.4	△ 842,431	△ 6.7
合計	28,787,229	100.0	29,028,556	100.0	△ 241,327	△ 0.8

【主な増減】

○維持管理費等

配水管等の修繕費

8.2億円 (+2.2億円)

○建設改良費

配水施設整備改良工事費

94.6億円 (△7.0億円)

(2) 下水道事業 収入

(単位：千円、%)

款	5年度当初	構成比	4年度当初	構成比	増減額	伸率
下水道事業収益	29,907,157	57.9	29,528,846	59.4	378,311	1.3
資本的収入	21,779,008	42.1	20,145,957	40.6	1,633,051	8.1
合計	51,686,165	100.0	49,674,803	100.0	2,011,362	4.0

【主な増減】

○資本的収入

一般会計からの長期借入金

10億円 (+10億円)

支出

区 分	5年度当初	構成比	4年度当初	構成比	増減額	伸率
減価償却費等	15,742,079	25.2	15,360,657	25.6	381,422	2.5
維持管理費等	8,157,638	13.0	6,484,225	10.8	1,673,413	25.8
人件費	1,762,369	2.8	1,739,779	2.9	22,590	1.3
支払利息	2,954,587	4.8	3,260,400	5.5	△ 305,813	△ 9.4
下水道事業費用計	28,616,673	45.8	26,845,061	44.8	1,771,612	6.6
建設改良費等	16,305,567	26.1	15,451,302	25.8	854,265	5.5
企業債償還金等	17,617,802	28.1	17,600,478	29.4	17,324	0.1
資本的支出計	33,923,369	54.2	33,051,780	55.2	871,589	2.6
合計	62,540,042	100.0	59,896,841	100.0	2,643,201	4.4

【主な増減】

○維持管理費等

水再生センターの電気料金等

15.7億円 (+8.3億円)

○建設改良費等

管きょ布設費

63.2億円 (+7.5億円)

令和5年度当初予算案の重点施策

I 子育て世代の定住・流入促進

◎ 安心して子育てできる環境の充実

- | | |
|---|----------------|
| ○ 第2子以降の保育料無償化 | 1,012,671 千円 |
| ・ 認定こども園、保育所、地域型保育事業等を利用する0歳から2歳児のうち、第2子以降の子どもの保育料を市独自に無償化(所得制限なし) | 拡充(649,895 千円) |
| ○ 認定こども園等における配慮を要する子どもの支援体制強化 | 2,579,001 千円 |
| ・ 教育・保育の質の向上、配慮を要する子どもへの対応等に取り組む民間認定こども園・保育所等に対する補助 | 拡充(41,919 千円) |
| ・ 医療的ケア児や特別支援児を受け入れる施設に対して、安全安心な集団保育を実施するため、必要な看護師や保育教諭等の雇用に要する費用を補助(拡充) | |
| ○ 認定こども園等への大規模修繕補助 | 新規 33,750 千円 |
| ・ 認定こども園などに在園する子どもの安全安心を確保するため、施設の大規模修繕に要する費用を補助 | |
| ○ 公立こども園の使用済み紙おむつ処分 | 新規 3,822 千円 |
| ・ 公立こども園における園児の使用済み紙おむつについて、衛生面への配慮や保護者の負担を軽減するため、保護者の持ち帰りをなくし園での処分を実施 | |
| ○ 風しん抗体検査の受検機会拡充 | 66,415 千円 |
| ・ 妊娠を希望する女性等を対象として各保健センターで実施している風しん抗体検査について、医療機関でも受検できるよう機会を拡充 | 拡充(6,514 千円) |
| ○ 多胎児家庭の外出支援 | 新規 4,610 千円 |
| ・ 多胎児を養育する家庭の経済的負担の軽減及び外出の困難さを解消するため、市内に居住する多胎児家庭に対しタクシー料金の一部を助成 | |
| ○ 出産・子育て応援事業 | 620,580 千円 |
| ・ 妊娠・出産した方に対し、妊娠期から出産・子育て期まで伴走型相談支援を実施し、あわせて経済的支援を行うため、妊娠届出時及び出生届出後に各5万円を支給 | |
| ・ 本事業の申請時をタッチポイントに子育て応援アプリの利用や「Sakal-D」の活用などICTを用いた情報発信等を強化 | |
| ○ 子ども医療費助成事業 | 3,092,599 千円 |
| ・ 入院(入院時食事療養費を含む)や通院に要する医療費を助成(一部自己負担額あり)
対象年齢:0歳から18歳(18歳に達した日以後の最初の3月31日) まで(所得制限なし) | |

◎ 子どもの可能性を伸ばす教育の推進

- | | |
|--|--------------|
| ○ 子どもの総合的な学力の向上 | 18,038 千円 |
| ・ 学力を同一尺度で測定可能なIRT調査を小学校4年生と中学校1年生で行い、個々と集団の学力の伸びを把握し、国立教育政策研究所等との共同研究により学力向上に効果的な取組を検証して全校に展開(拡充) | 拡充(6,948 千円) |
| ・ 読解力モデル校3校において、令和4年度から5年度の調査結果の比較をもとにモデル校における取組の検証を行い、効果的な授業等の取組を全校に展開 | |
| ・ 教育委員会、学校等において総合的な学力向上に向けた取組を検討・実施するため、全国学力・学習状況調査等の結果を分析して総合学力プロフィールを作成 | |
| ・ 非認知能力(見通す力ややり抜く力等)の育成に向け、学力調査結果を活用して大学等と分析を行い、効果の高い指導を行っている教員の取組内容等から効果的な実践手法を検討(ゼロ予算事業) | |

○ オンライン英会話の推進	14,262 千円 拡充(4,510 千円)
・ より実践的な英会話を通じ、児童生徒の国際理解を深め、主体的に英語によるコミュニケーションを図る態度を養うため、海外の英会話講師とインターネットを活用したオンライン英会話をモデル校14校に拡充して実施	
○ 子どものスポーツ機会の充実	新規 720 千円
・ 子どもの自発的なスポーツへの関心・運動意欲の向上を図るため、未就学児・小学校低学年を対象に体力測定を行い、即時にその結果から子どもの適性にあった種目を紹介する取組を大阪公立大学と連携して実施	
○ 安全安心な学級形成	新規 2,045 千円
・ 不登校傾向やいじめ被害がある児童生徒及び学級集団の状態を把握し、その未然防止・深刻化の予防により安全安心な学級を形成するため、学校生活における児童生徒の意欲や満足感、学級集団の状態を測定する「hyper-QU」を研究実践校で試験的に実施	
○ 新たな学校マネジメントモデル事業	新規 ゼロ予算事業
・ 中学校区を1つの「学校群」と捉え、学校群の小・中学校が一体となって、義務教育9年間を見通したカリキュラムの編成や授業の改善などに取り組むモデル事業を実施	
○ 学校給食の食材費高騰支援	121,616 千円
・ 学校給食の食材費が高騰する中、市立小・中学校、特別支援学校において栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、令和5年4月から1年間、市が食材費の高騰分を負担	
○ 全員喫食制の中学校給食に向けての整備	165,599 千円
・ 令和7年度から安全安心な全員喫食制中学校給食を実施するため、給食センターの整備・運営に係る民間事業者の業務履行の監理と中学校の配膳室等の整備等を実施	
◎ 良質な住宅ストック・安全安心な住環境の形成	
○ 空き家活用による子育て世代の定住支援	新規 36,000 千円
・ 空き家の利活用と定住促進のため、空き家を購入し、市外転入又は市内の賃貸住宅から転居する若年夫婦・子育て世帯に対して空き家の取得に要する費用を補助	
○ 新金岡地区活性化推進事業	新規 3,182 千円
・ 子育て世代を中心とした人口流入の促進及び新金岡地区の活性化に向け、まちびらきから50年以上が経過した新金岡地区の計画的かつ円滑な住機能の更新と魅力的な生活環境の整備に向けた基本方針を策定	
○ 戦略的防犯灯の設置	新規 9,800 千円
・ 女性や子どもたちに安心感を与えるため、過去に犯罪が発生した場所や夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所を行政と警察が連携して選定し、戦略的防犯灯を設置	
○ 戦略的に整備した公設防犯カメラの運用	40,549 千円
・ 警察と連携し、全市的な観点から戦略的に整備した公設防犯カメラを適切に運用できるよう維持管理を実施	

◎ 多様なニーズに応じた就労機会の拡大

- | | |
|--|------------------------------|
| ○ さかいJOBステーション事業 | 110,253 千円
拡充(4,621 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 若年者と全年齢の女性を対象に、求職者の特性に応じた個別カウンセリングや就職支援セミナー、企業情報の提供及び企業とのマッチングなど総合的な就職支援を実施 ・ 企業支援強化のため、デジタルスキルを有する求職者を支援する「デジタル人材ステーション」を新設し、企業ニーズの高いデジタル人材の育成と、求職者と企業との出会いの場を創出(拡充) | |
| ○ さかい女性の就職応援プロジェクト | 8,870 千円
債務(1,000 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ イベントやサークル等を通じたアウトリーチにより潜在求職者の掘り起こしを実施するほか、関係機関と連携しワーク・ライフ・バランスセミナー等を行い、市内企業の女性雇用促進を支援 ・ 女性の職域拡大や働きやすい職場の環境整備を推進するため、職場における労働環境の改善に取り組む市内中小企業等に対して整備に要する費用を補助 | |
| ○ イノベーション創出の担い手に対する事業所開設支援 | 拡充 22,909 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーション創出の担い手となる起業家やスタートアップ、中小企業等が市内で実装・定着できるよう新しく事業所を開設する場合の賃料を補助(拡充) ・ 都心地域、中百舌鳥地域における業務系機能の集積促進と、中百舌鳥地域におけるフレキシブルオフィス等の整備を目的に費用を補助 | |
| ○ 事業拠点の整備等への支援 | 227,970 千円
債務(450,000 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の競争力強化と中核拠点化を促進するため、本社や研究開発施設など企業の中核拠点に関する投資や中小企業の成長産業分野に関する投資に要する費用を補助 ・ 「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく市税軽減制度により、成長産業分野や研究開発機能強化をはじめとした企業投資や、都市拠点における本社等の事業所の立地を促進 | |

◎ 定住魅力が伝わる戦略的なプロモーション

- | | |
|--|----------|
| ○ 子育て世代に向けた定住魅力の情報発信 | 3,882 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て世代の定住・流入の促進に向け、本市の居住魅力や子育て支援策など市内外への情報発信を重点的に実施 ・ 泉北ニュータウンが有する魅力的な子育て環境をはじめ、豊かな自然、都心へのアクセスの便利などを若年層、子育て世代に発信するプロモーションを実施 ・ 住宅展示場と連携し、住宅展示場でのイベントにさかいSDGs推進プラットフォーム会員によるSDGsワークショップと本市の魅力PRブースを合同出展(新規ゼロ予算事業) ・ 首都圏で開催するシティプロモーションイベントにおいて移住に係る相談ブースの設置(新規ゼロ予算事業) | |

Ⅱ 新型コロナウイルス感染症対策

- | | |
|---|--------------|
| ○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備 | 2,598,232 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスワクチンに係る特例臨時接種の実施期間の延長に合わせて必要な接種体制を確保 | |
| ○ 医療体制の確保 | 2,069,746 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の患者に対する医療提供のため、関係団体や市内医療機関等の協力のもと、必要となる医療体制を確保 | |
| ○ 検査体制の確保 | 1,519,708 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内医療機関や民間検査機関と連携し、新型コロナウイルス感染症に係るPCR 検査や変異株の検査等について、行政検査に必要な体制を確保 | |
| ○ 保健所体制の確保 | 2,050,991 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症への対応として保健所で行う業務を継続するため、人材派遣職員の利用や業務委託等により保健所体制を確保 | |

Ⅲ 「堺市基本計画2025」の推進

○ G7貿易大臣会合大阪・堺推進協力事業	新規 39,586 千円
・ G7大阪・堺貿易大臣会合が円滑に開催されるよう安全対策等を講じ、大阪・堺の魅力を国内外へ発信する活動を実施するため、2023年G7貿易大臣会合大阪・堺推進協力協議会に負担金を支出	
○ 2025年大阪・関西万博の機運醸成・堺の魅力発信	新規 7,312 千円
・ 大阪・関西万博開催に伴う波及効果を堺へ誘引するため、万博会場での情報発信機会の創出や万博開催に向けた機運醸成の取組を実施	
○ 2025年大阪・関西万博に向けた誘客促進	新規 17,017 千円
・ 大阪・関西万博来場者を本市に誘客し、宿泊も含めた長時間滞在の促進を図るため、内川河川敷エリアのオープン化に向けたモデル事業や歴史文化資源を活用した市内周遊促進の取組を支援	
・ 環濠エリア北部地区の歴史的建築物等を活用した飲食・物販・宿泊施設に対し、観光受入環境整備に要する費用を補助	
○ (仮称)堺鉄炮鍛冶屋敷ミュージアム等整備事業	70,658 千円
・ 「井上関右衛門家住宅」を公開展示するため、「(仮称)堺鉄炮鍛冶屋敷ミュージアム」の整備、「山口家住宅」「清学院」で二次元バーコードを用いた展示解説の仕組み・サイン等の施設整備を実施(拡充)	拡充(38,135 千円)
・ 町家歴史館「山口家住宅(重要文化財)」、「清学院(登録有形文化財)」及び「井上関右衛門家住宅(市指定有形文化財)」の保存・活用を継続して実施	
○ 伝統産業のブランド力向上	22,500 千円
・ 市内伝統産業事業者等が異なる業種の事業者と連携し、異業種のノウハウを活かした新商品の開発や販路開拓の強化等新たな取組へのチャレンジを支援(新規)	新規(12,500 千円)
・ 新たなファンを獲得するため、市民や企業等が堺の伝統産品を活用し、その魅力を利用者目線で市内外へ広く発信する活動を支援(新規)	債務(6,000 千円)
・ 質の高い伝統産品とその魅力を引き立てる逸品を「sakai kitchen〈堺キッチン〉」ブランドとして認定、首都圏等でPR・販売することにより、本市の伝統産業及び認定商品の魅力を一般消費者や様々なメディアに広く発信し、ブランド力を強化	
・ 大阪・関西万博を見据え、職人技や製造現場の見学・体験など、事業者による伝統産業の魅力を発信するための見学・体験機能の整備を支援	
○ 大和川沿川整備及び賑わい創出事業	77,154 千円
・ 大和川沿川において安全快適な自転車の通行環境を整備し、あわせて民間と連携して自転車を活用した拠点を整備することで、都市の活性化を推進	債務(544,000 千円)
○ がん検診無償化	999,077 千円
・ 胃・肺・大腸・子宮及び乳の各がん検診並びに胃がんリスク検査及び前立腺がん検査の自己負担金無償化を令和5年度も実施	
○ 介護予防「あ・し・た」プロジェクト	25,134 千円
・ あるく(身体活動)・しゃべる(社会参加)・たべる(食生活)のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供することで、介護予防に繋がる行動変容を促進する多彩な取組を展開	債務(40,000 千円)
○ 障害者就業・生活支援事業	48,991 千円
・ 就業や社会生活において支援を必要とする障害者の就労定着及び雇用を促進	拡充(3,960 千円)
・ 障害者の実習先の新規開拓、福祉施設と企業のマッチング支援を実施(拡充)	
・ 企業及び福祉施設向け研修・支援の充実(拡充)	
○ ひとり親家庭等支援事業	5,422 千円
・ ひとり親家庭等の生活の安定と経済的自立に向けて、養育費の確保、交通遺児手当の支給、交流会の開催、ファミリー・サポート・センター利用料の補助に加え、ADR利用料の補助や新たにひとり親になった方等を対象としたセミナーを実施	拡充(750 千円)

○ 中学校における38人学級の導入	新規 65,472 千円
・ 少人数学級によるきめ細かな指導により、生徒それぞれの理解や個性に応じた個別最適な学びの実現、担任業務(進路指導、家庭訪問等)の軽減による教員の働き方改革等の推進を目的として、令和5年度から中学校第1学年において38人学級を実施	
○ 図書館コンビニエンスストア連携サービス事業	新規 1,944 千円
・ 今後の図書館行政のあり方を検討する一環として、コンビニエンスストアでの図書返却サービスを試行実施(3店舗・6か月)	
○ クラウド型グループウェアの活用による行政DXの推進	122,865 千円 新規(4,862 千円)
・ 令和5年度から運用を開始するクラウド型グループウェアを有効活用することで、行政DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進	
○ SMIプロジェクト推進事業	80,124 千円 拡充(23,918 千円)
・ SMIプロジェクトの市民意見や実証実験を踏まえ、SMI都心ライン等の導入計画を作成	
・ 都心部の回遊性向上に向けた実証実験及びSMI美原ラインの実証実験を実施し、検証を踏まえながらSMIプロジェクトを推進(拡充)	
○ 大阪公立大学協創推進事業	新規 11,000 千円
・ 中小企業等の新技術開発や製品・サービスの高付加価値化により、イノベーションの創出を図るため、大阪公立大学が取り組むイノベーション・アカデミー事業と連携し、産業振興等の分野において「企業版ふるさと納税」による寄附金を活用し、中小企業の共同研究や各種実証プロジェクト等を大学と協働で実施	
○ イノベーション・コミュニティ形成事業	新規 62,252 千円
・ スタートアップや中小企業、支援者、ステークホルダー等の活発な交流・共創のため、交流拠点開設やコミュニティマネージャー設置、オンラインコミュニティの企画運営を実施	
○ 泉北ニュータウン駅前再編整備事業	1,210,334 千円 債務(240,000 千円)
・ 駅前地域の利便性向上に向けた榎・美木多駅前広場の再整備や泉ヶ丘駅前周辺の道路整備、憩い空間の創出に向けた泉ヶ丘公園や田園公園の整備等を実施	
○ 深井駅周辺地域活性化事業	16,602 千円 債務(2,893,000 千円)
・ 深井駅周辺の地域活性化を図るため、水賀池公園の機能強化と、土地利用転換(民間活力の導入)による公園と商業・サービス・居住などの多様な機能が一体となった中区のシンボルとなる施設整備に向け、事業者募集及び選定を実施	
○ 住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業	32,033 千円
・ 太陽光発電システムや電気自動車・燃料電池自動車等に加えて、令和5年度は集合住宅向け充電設備の導入に要する費用を補助	
・ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) + (プラス)水準の住宅の導入に要する費用を補助	
○ ごみの減量化・資源化事業	95,340 千円 拡充(2,300 千円)
・ 「堺市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、使い捨てプラスチック削減、食品ロス削減、家庭系古紙類の回収強化、ごみの減量化・リサイクル情報発信等更なるごみの減量化・リサイクルを推進	
・ 古紙の更なるリサイクル促進のため、古紙回収常設保管庫設置に要する費用を補助(拡充)	

令和5年度当初予算案の主な施策事業

1 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～



(1) 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の継承と魅力の創出

- 世界遺産保存活用事業 <文化部> 54,450 千円
 - ・ 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を人類共通の資産として守り伝えるため、情報発信や、関係団体と連携した保存・活用に向けた事業を推進
- 百舌鳥古墳群等管理事業 <文化部> 31,303 千円
 - ・ 史跡百舌鳥古墳群等の適切な保存・活用を図るため、御廟表塚古墳の環境整備や各古墳の維持管理を実施
- 子ども気球体験事業 <観光部> 17,694 千円
 - ・ 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を後世に継承する機運を醸成するため、本市在住の小学3年生から小学6年生の児童を対象として、ガス気球に搭乗できる機会を提供
- 都市計画道路出島百舌鳥線整備事業 <道路部> 315,833 千円
債務(100,000 千円)
 - ・ 都市計画道路出島百舌鳥線(百舌鳥駅前交通広場含む)の用地買収等を実施

(2) 環濠エリア・堺旧港の魅力の創出

- 2025年大阪・関西万博に向けた誘客促進 <観光部> 新規 17,017 千円
 - ・ 大阪・関西万博来場者を本市に誘客し、宿泊も含めた長時間滞在の促進を図るため、内川河川敷エリアのオープン化に向けたモデル事業や歴史文化資源を活用した市内周遊促進の取組を支援
 - ・ 環濠エリア北部地区の歴史的建築物等を活用した飲食・物販・宿泊施設に対し、観光受入環境整備に要する費用を補助
- (仮称)堺鉄炮鍛冶屋敷ミュージアム等整備事業 <文化部> 70,658 千円
拡充(38,135 千円)
 - ・ 「井上関右衛門家住宅」を公開展示するため、「(仮称)堺鉄炮鍛冶屋敷ミュージアム」の整備、「山口家住宅」・「清学院」で二次元バーコードを用いた展示解説の仕組み・サイン等の施設整備を実施(拡充)
 - ・ 町家歴史館「山口家住宅(重要文化財)」、「清学院(登録有形文化財)」及び「井上関右衛門家住宅(市指定有形文化財)」の保存・活用を継続して実施

○ まちなみ再生事業 <都市計画部> 22,215 千円

- ・ 歴史文化資源を活かし地域の魅力向上を図るため、環濠エリア北部地区において、町家の修景等の促進のほか、堺環濠都市北部地区町なみ再生協議会活動を支援

○ 環濠都市堺の再生事業 <都心未来創造部> 20,239 千円

- ・ 環濠エリアにおいて、新たな価値創造により人々が集うエリアとすべく、歴史文化資源等を活かしたウォークアブルな都市空間形成に向けた公民連携の取組等を推進

(3) 類稀な堺の歴史文化資源を活かした戦略的な観光誘客の推進

○ G7貿易大臣会合大阪・堺推進協力事業 <貿易大臣会合協力室> 新規 39,586 千円

- ・ G7大阪・堺貿易大臣会合が円滑に開催されるよう安全対策等を講じ、大阪・堺の魅力を国内外へ発信する活動を実施するため、2023年G7貿易大臣会合大阪・堺推進協力協議会に負担金を支出

○ 2025年大阪・関西万博の機運醸成・堺の魅力発信 <政策企画部> 新規 7,312 千円

- ・ 大阪・関西万博開催に伴う波及効果を堺へ誘引するため、万博会場での情報発信機会の創出や万博開催に向けた機運醸成の取組を実施

○ 大阪観光局との連携強化 <観光部> 80,000 千円

- ・ 今後迎える好機での誘客効果の最大化のため、消費効果の高いインバウンド富裕層をターゲットとしたコンテンツ造成やMICE誘致の推進など、強力な情報発信力とネットワークを有する大阪観光局との連携を強化 拡充(40,000 千円)

(4) 文化芸術の振興・国際交流の強化

○ アーツカウンシル運営 <文化部> 26,571 千円

- ・ 文化芸術を活用し、子育て・教育・福祉・観光・都市の活性化等の幅広い分野における社会的課題を解決するため、専門知識を有する人材が個人や団体を支援する「堺アーツカウンシル」を運営
- ・ 文化芸術活動のすそ野を広げるため、初めて活動する個人や小規模団体でも利用可能な公募型補助金制度を実施

○ 多文化交流推進事業 <国際部> 18,722 千円

- ・ 外国人への多言語相談対応のほか、「生活者としての外国人」に対する日本語学習機会の提供及び国際交流拠点「多文化交流プラザ・さかい」の管理運営を実施
- ・ 同プラザにウクライナ避難民支援窓口を設置し、生活一時金の支給など避難民に寄り添った支援を実施

○ 姉妹・友好都市交流事業 <国際部> 4,055 千円

- ・ 海外姉妹・友好都市との友好親善のほか、文化・経済・観光等様々な分野での交流を強化するため、オンラインによる意見交換等の交流事業を実施
- ・ 各姉妹友好都市協会等の交流団体と連携し、市民レベルでの交流を支援・促進

○ アセアン諸国との交流事業 <国際部>

9,143 千円

- ・ 中近世における堺と東南アジアの交流という歴史的財産を活かし、アセアン諸国に対する理解を促進するため、オンラインを中心とした「堺・アセアンウィーク」事業を実施
- ・ 友好都市であるダナン市との関係を強化するため、ベトナム総領事館等と連携し、幅広い分野での交流事業を実施
- ・ (一財)自治体国際化協会の制度を活用し、ダナン市からの職員受入事業を再開

(5) 伝統産業のブランド力向上による活性化

○ 伝統産業のブランド力向上 <産業戦略部>

22,500 千円

- ・ 市内伝統産業事業者等が異なる業種の事業者と連携し、異業種のノウハウを活かした新商品の開発や販路開拓の強化等新たな取組へのチャレンジを支援(新規)
- ・ 新たなファンを獲得するため、市民や企業等が堺の伝統産品を活用し、その魅力を利用者目線で市内外へ広く発信する活動を支援(新規)
- ・ 質の高い伝統産品とその魅力を引き立てる逸品を「sakai kitchen(堺キッチン)」ブランドとして認定、首都圏等でPR・販売することにより、本市の伝統産業及び認定商品の魅力を一般消費者や様々なメディアに広く発信し、ブランド力を強化
- ・ 大阪・関西万博を見据え、職人技や製造現場の見学・体験など、事業者による伝統産業の魅力を発信するための見学・体験機能の整備を支援

新規(12,500 千円)
債務(6,000 千円)

(6) 自転車を活かした魅力の創出

○ 自転車まちづくり企画運営事業 <サイクルシティ推進部>

8,384 千円

- ・ 「サイクルシティ堺」の実現に向け、堺の自転車の歴史文化の発信や多様な自転車の活用による都市魅力の向上を推進

○ 大和川沿川整備及び賑わい創出事業 <サイクルシティ推進部>

77,154 千円

- ・ 大和川沿川において安全快適な自転車の通行環境を整備し、あわせて民間と連携して自転車を活用した拠点を整備することで、都市の活性化を推進

債務(544,000 千円)

○ 自転車通行環境整備事業 <サイクルシティ推進部>

28,164 千円

- ・ 歩行者の安全を第一として、自転車利用者の安全にも配慮した自転車の通行空間を整備し、自転車通行ネットワークの形成を推進

2 人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～



(1) 健康で長生きできる都市の実現

- 口腔保健センター補助事業 ＜健康部＞ 47,940 千円
 拡充 (2,354 千円)
 - ・ 障害により口腔ケアや指導等を受けることができていない市民などを対象に、歯科医師等が訪問による口腔診査を行い、状況に応じたケアや指導等を実施する堺市口腔保健センターの新たな事業に要する費用を補助(拡充)
 - ・ 障害者歯科診療所や堺歯科衛生士専門学校等に要する費用を補助
- 健康アプリを活用した生活習慣の改善 ＜長寿社会部＞ 7,830 千円
 - ・ 60歳以上を対象として、大阪府が運営する健康アプリ「アスマイル」に本市独自ポイントを設定し、アスマイルの活用により市民の生活習慣の改善を促進
- がん検診無償化 ＜健康部＞ 999,077 千円
 - ・ 胃・肺・大腸・子宮及び乳の各がん検診並びに胃がんリスク検査及び前立腺がん検査の自己負担金無償化を令和5年度も実施

(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実

- 感染症対策 ＜保健所＞ 5,678,968 千円
 - ・ 新型コロナウイルス感染症等の患者に対する医療提供のため、関係団体や市内医療機関等の協力のもと、必要となる医療体制を確保
 - ・ 市内医療機関や民間検査機関と連携し、新型コロナウイルス感染症に係るPCR 検査や変異株の検査等について、行政検査に必要な体制を確保
 - ・ 新型コロナウイルス感染症等への対応として保健所で行う業務を継続するため、人材派遣職員の活用や業務委託等により保健所体制を確保
- 予防接種事業 ＜保健所＞ 4,724,156 千円
 - ・ 定期予防接種のほか、新型コロナウイルスワクチンに係る特例臨時接種の実施期間の延長に合わせて必要な接種体制を確保
- 救急体制の拡充整備事業 ＜救急部＞ 66,742 千円
 - ・ AEDの市民による使用を促進するため、AED設置施設の場所を周知する「まちかど救急ステーション事業」を実施
 - ・ 傷病者の状態悪化を最小限に抑え、迅速に医療機関へ搬送する体制を充実させるため、救急ワークステーションにて救急救命士及び救急隊員の教育を実施

(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実

- 権利擁護事業 <長寿社会部> 32,024 千円
- ・ 権利擁護サポートセンターを運営し、地域の相談支援機関と連携の上、市民後見人の養成や成年後見制度をはじめとする権利擁護に関する相談支援を実施
- 交通バリアフリー化整備促進事業 <交通部> 67,032 千円
- ・ 公共交通のバリアフリー化を促進するため、鉄道事業者が行う南海高野線中百舌鳥駅における可動式ホーム柵の整備及び階段手摺の改良工事に要する費用を補助 債務(65,000 千円)

(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現

- 地域包括ケアシステムの推進 <生活福祉部> 13,841 千円
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を推進するため、医療・介護・介護予防等の幅広い分野の様々な主体の連携を推進
- 高齢者相談支援体制の充実 <長寿社会部> 846,392 千円
- ・ 地域包括支援センターにて、地域の高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するほか、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、総合相談支援を実施
- 介護予防「あ・し・た」プロジェクト <長寿社会部> 25,134 千円
- ・ あるく(身体活動)・しゃべる(社会参加)・たべる(食生活)のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供することで、介護予防に繋がる行動変容を促進する多彩な取組を展開 債務(40,000 千円)

(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現

- 障害者就業・生活支援事業 <障害福祉部> 48,991 千円
- ・ 就業や社会生活において支援を必要とする障害者の就労定着及び雇用を促進 拡充(3,960 千円)
 - ・ 障害者の実習先の新規開拓、福祉施設と企業のマッチング支援を実施(拡充)
 - ・ 企業及び福祉施設向け研修・支援の充実(拡充)
- タクシー利用料金助成 <障害福祉部> 42,495 千円
- ・ 重度障害者(児)の社会参加を促進するため、タクシー料金の一部を助成 拡充(7,760 千円)
 - ・ 助成内容を初乗り料金の9割助成から定額500円助成に変更し、福祉タクシー利用者には定額1,000円助成に拡充するほか、タクシー利用券の交付枚数を24枚から26枚に拡充して実施(拡充)
- 障害者(児)日常生活用具給付事業 <障害福祉部> 271,281 千円
- ・ 日常生活に支障のある障害者(児)等に対して、日常生活がより円滑に行われるための用具を給付 拡充(5,360 千円)
 - ・ 医療的ケアが必要な方の中でも特に災害時の停電によるリスクが高い人工呼吸器装着者を支援するため、給付対象用具に「人工呼吸器用外部バッテリー」を追加(拡充)
 - ・ 既存の給付対象用具のうち特殊マット等の性能や基準額等を改定(拡充)

○ 障害を有する職員の能力開発等支援事業 <人事部> 67,675 千円

- ・ チャレンジオフィスの運営と会計年度任用職員の任用(チャレンジ雇用)を通じて、障害を有する職員の能力開発、職場定着支援や障害者雇用率向上の取組を実施

○ 障害者相談支援体制の充実 <障害福祉部> 230,626 千円

- ・ 各区に設置している基幹相談支援センターにおいて、当該区域内における障害者等への総合的なワンストップ相談、支援体制の総合コーディネート、地域移行や権利擁護等の支援を実施
- ・ 健康福祉プラザ内に設置している総合相談情報センターにおいて、同プラザ内の専門機関と連携し、基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談・支援を実施するほか、情報拠点として障害者福祉に関する情報を収集・発信

○ 授産製品販売促進事業 <障害福祉部> 5,058 千円

- ・ アンテナショップ事業等に要する費用を補助することにより、障害者の授産活動、市民への障害福祉の啓発及び障害者の社会参加を促進

○ 障害者福祉施設整備補助 <障害福祉部> 82,500 千円

- ・ 障害者の地域生活への移行と生活基盤の確保を図るため、共同生活援助(グループホーム)等の整備に要する費用を補助 債務(98,000 千円)

○ 共同生活援助事業所支援事業 <障害福祉部> 9,922 千円

- ・ 地域における重度障害者の暮らしの場を確保するため、共同生活援助(グループホーム)事業所の生活支援員増員及び看護職員の配置に要する費用を補助

○ 発達障害者(児)支援事業 <障害福祉部> 54,040 千円

- ・ 4・5歳児発達相談及び「さかいっこひろば」での発達相談において、発達支援コーディネーターを配置し、発達障害の早期発見・早期支援を推進

○ 発達障害医療機関等支援事業 <障害福祉部> 11,209 千円

- ・ 拠点医療機関にコーディネーターを配置し、発達障害専門医療機関ネットワークを構築
- ・ 医師向けの研修等により発達障害の専門医を養成
- ・ 発達障害者がより受診しやすい環境を整備するため、様々な診療科の医療従事者に研修を実施

(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築

○ DV等防止啓発事業 <男女共同参画推進部> 174 千円

- ・ DV等に関して正しく理解し、暴力の被害者にも加害者にもならないため、意識啓発を実施

○ 生活困窮者自立相談支援事業 <生活福祉部> 179,397 千円

- ・ 生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るため、総合的な支援を充実・強化

- 自殺対策の推進 <健康部> 11,809 千円
- ・「堺市自殺対策推進計画(第3次)」に基づき、普及啓発事業、職域連携事業、ゲートキーパー研修事業等を実施
 - ・警察や救急隊、救急病院と連携した自殺未遂者への相談支援事業を実施
 - ・新型コロナウイルス感染症に関連するメンタルヘルスの問題に対応した自殺予防電話相談(大阪府、大阪市との共同事業)を実施

- 依存症対策の推進 <健康部> 9,570 千円
- ・「堺市依存症地域支援計画」に基づき、普及啓発事業、相談支援、地域連携、研修等(大阪府、大阪市との共同事業を含む)を実施

- ひきこもり支援の推進 <健康部> 16,462 千円
- ・ひきこもりで悩む本人や家族への相談支援事業を実施
 - ・ひきこもりサポーター養成事業を実施
 - ・地域の関係機関等に対し、ひきこもりに関する研修を実施

(7) 生涯にわたる多彩なスポーツライフの実現

- 子ども・女性のスポーツ機会の充実 <スポーツ部> 新規 2,205 千円
- ・子どもの自発的なスポーツへの関心・運動意欲の向上を図るため、未就学児・小学校低学年を対象に体力測定を行い、即時にその結果から子どもの適性にあった種目を紹介する取組を大阪公立大学と連携して実施
 - ・ライフイベントをきっかけにスポーツと関わることを止めてしまうことが多い女性を主な対象として、「する」以外に「支える」ことでスポーツへの関わりを続けてもらうため、指導者体験ができるスポーツ教室等の実施やスポーツボランティアの登録制度を構築

- 地域スポーツ環境の充実 <スポーツ部> 1,000 千円
- ・身近な地域でスポーツができる環境を充実させ、地域でスポーツをする人を増やすため、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの活動支援を実施
 - ・総合型地域スポーツクラブの創設を支援するため、アドバイザー派遣、人材育成等を実施
 - ・休日の学校部活動の地域移行に向け、総合型地域スポーツクラブで運営する場合の課題抽出等の調査を実施

- 大浜体育館魅力創出事業 <スポーツ部> 2,000 千円
- ・大浜体育館への集客促進と地域活性化を図るため、堺ブレイザーズをはじめ南海電気鉄道(株)や堺駅前商店会と連携し、大浜公園内及び最寄り駅である南海堺駅等におけるPR事業等を実施

3 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～



(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実

- 多胎児家庭の外出支援 ＜子ども青少年育成部＞ 新規 4,610 千円
 - ・ 多胎児を養育する家庭の経済的負担の軽減及び外出の困難さを解消するため、市内に居住する多胎児家庭に対しタクシー料金の一部を助成
- 公立こども園の使用済み紙おむつ処分 ＜子育て支援部＞ 新規 3,822 千円
 - ・ 公立こども園における園児の使用済み紙おむつについて、衛生面への配慮や保護者の負担を軽減するため、保護者の持ち帰りをなくし園での処分を実施
- 認定こども園等への大規模修繕補助 ＜子育て支援部＞ 新規 33,750 千円
 - ・ 認定こども園などに在園する子どもの安全安心を確保するため、施設の大規模修繕に要する費用を補助
- 風しん抗体検査の受検機会拡充 ＜保健所＞ 66,415 千円
 - ・ 妊娠を希望する女性等を対象として各保健センターで実施している風しん抗体検査について、医療機関でも受検できるよう機会を拡充 拡充(6,514 千円)
- 第2子以降の保育料無償化 ＜子育て支援部＞ 1,012,671 千円
 - ・ 認定こども園、保育所、地域型保育事業等を利用する0歳から2歳児のうち、第2子以降の子どもの保育料を市独自に無償化(所得制限なし) 拡充(649,895 千円)
- 認定こども園等における配慮を要する子どもの支援体制強化 ＜子育て支援部＞ 2,579,001 千円
 - ・ 教育・保育の質の向上、配慮を要する子どもへの対応等に取り組む民間認定こども園・保育所等に対する補助 拡充(41,919 千円)
 - ・ 医療的ケア児や特別支援児を受け入れる施設に対して、安全安心な集団保育を実施するため、必要な看護師や保育教諭等の雇用に要する費用を補助(拡充)
- 子ども医療費助成事業 ＜長寿社会部＞ 3,092,599 千円
 - ・ 入院(入院時食事療養費を含む)や通院に要する医療費を助成(一部自己負担額あり)
対象年齢:0歳から18歳(18歳に達した日以後の最初の3月31日) まで(所得制限なし)
- 子育ての孤立感、負担感の解消支援 ＜子ども青少年育成部＞ 215,524 千円
 - ・ 子育てひろばにおいて、子育て親子の交流、子育てに関する相談対応、子育て情報の提供を実施するほか、各区役所において、子育てサークルやボランティアの育成・支援、関係団体等との地域ネットワークを構築
 - ・ 堺東駅前の商業施設「ジョルノ」内において、子育て支援施設の運営により、親子同士の相互交流を促進し、子育てに関する相談や情報提供、講座・イベント等を実施

○ さかい子育てスマイル訪問 <子ども青少年育成部>	3,135 千円
・ 初めて出産された方を対象に生後6か月から7か月に地域の子育てアドバイザーがご家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や相談対応を実施	
○ 訪問型病児保育事業 <子ども青少年育成部>	10,700 千円
・ 子どもが病気やケガで通園ができず保護者の仕事の都合等で家庭での保育が困難な場合等に、「施設型」に加えてサポート会員が自宅等へ出向く「訪問型」の病児保育を実施	
○ さかいマイ保育園事業 <子育て支援部>	91 千円
・ 妊婦や保護者が身近な保育園をかかりつけの「マイ保育園」として登録することにより、専門職による育児相談や支援、平日午前中の無料一時預かりサービスを受けることができる事業を実施	
○ 保育教諭等研修企画・運営事業 <子育て支援部>	16,994 千円
・ 保育教諭等の専門的知識及び技術の向上を目標に、厚生労働省が定める「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づき、初任者から管理職員までの職位や職務内容等を踏まえた体系的な研修を実施	
○ 保育士等就職促進等事業 <子育て支援部>	11,472 千円
・ 市内の民間認定こども園・保育所等への勤務が決定した保育士等を対象に、保育士試験受験講座受講料等の費用を補助するほか、就職に関する相談会や保育人材情報ポータルサイトの運営と合わせて、養成施設と市内民間保育施設等との意見交換会等を実施	
○ さかい保育士等就職応援事業 <子育て支援部>	33,875 千円
・ 市内の民間認定こども園・保育所等で、保育士等として勤務することが決定した潜在保育士に対する就職準備金の貸付事業に要する費用を補助	
○ 小規模保育事業等巡回支援事業 <子育て支援部>	2,699 千円
・ 保育の質の向上のため、経験豊富な保育士等が、小規模保育事業等を実施する施設を対象に、保育に関する様々なアドバイスを行う巡回支援を実施	
○ 幼児教育推進事業 <子育て支援部、教育センター>	11,940 千円
・ 小学校との円滑な接続など市内の就学前教育・保育施設における幼児期の教育・保育を推進するため、幼児教育センター機能を充実し、体系的な研修、助言・相談業務、研究実践の推進と成果の発信等を実施	
○ 民間認定こども園などと連携した待機児童の解消 <子育て支援部、教育センター>	23,731 千円
・ 堺東駅前の商業施設「ジョルノ」内の送迎保育ステーションと美原区の幼保連携型認定こども園間でバス送迎を行う事業の実施に要する費用を補助	
・ 市立幼稚園において、預かり保育を4か所で実施	

○ 出産・子育て応援事業 <子ども青少年育成部>	620,580 千円
・ 妊娠・出産した方に対し、妊娠期から出産・子育て期まで伴走型相談支援を実施し、あわせて経済的支援を行うため、妊娠届出時及び出生届出後に各5万円を支給 ・ 本事業の申請時をタッチポイントに子育て応援アプリの利用や「SakaI-D」の活用などICTを用いた情報発信等を強化	
○ 放課後児童対策事業 <地域教育支援部>	2,273,664 千円
・ 児童の健全育成と子育て支援を図るため、放課後等に学校施設や専用教室等を活用して、小学1年生から6年生の児童を対象に、主に集団による遊びやスポーツ活動等の場を71校で提供(放課後ルーム設置校のうち2校については小学1年生から3年生が対象)	
○ 放課後ルーム事業 <地域教育支援部>	61,040 千円
・ 放課後等に学校施設を活用し、小学4年生から6年生の児童を対象に、学習や様々な体験・交流活動等の場を4校で提供(一部対象学年が異なる学校あり)	
○ 放課後子ども総合プラン事業 <地域教育支援部>	833,084 千円
・ 放課後等に学校施設や専用教室等を活用して、小学1年生から6年生の児童を対象に、児童が豊かな放課後等を過ごせるよう、留守家庭等児童を対象とする「のびのびルーム」と、全ての児童を対象とする「すくすく教室」の両事業を連携して実施し、「遊び・体験・交流・生活」の場を21校で提供	
○ 子育て支援事業 <北区役所>	7,454 千円
・ 資格や特技を持った地域住民を講師に起用した子育て関連講座の開催などの取組を通じて、区民協働での子育て支援を推進 ・ 児童生徒に関する保護者等から区役所への相談に対して、専門職からの指導・助言による相談・援助技術等の向上を図り、区役所からの適切な保健福祉サービスの支援提供を強化し、子育て世帯が住みやすい環境を整備	

(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進

○ 中学校における38人学級の導入 <教職員人事部、学校教育部、学校管理部>	新規 65,472 千円
・ 少人数学級によるきめ細かな指導により、生徒それぞれの理解や個性に応じた個別最適な学びの実現、担任業務(進路指導、家庭訪問等)の軽減による教員の働き方改革等の推進を目的として、令和5年度から中学校第1学年において38人学級を実施	
○ 体力向上・部活動推進事業 <学校教育部>	108,903 千円
・ 子どもの体力向上を図るため、学校で作成する学校力向上プランに基づく取組や、学校・家庭・地域の連携による体力向上の取組を推進 ・ 部活動を活性化させることにより、子どもの個性の伸長や健康増進を図り、体力・自尊感情・規範意識を向上させ、礼儀を重んじ人を思いやる心、自主自立的な態度を育成 ・ 部活動の地域移行に向けた取組を進めるため、休日における部活動地域移行のモデル事業を実施(新規)	新規(6,000 千円)

○ 子どもの総合的な学力の向上 <教育センター>	18,038 千円
・ 学力を同一尺度で測定可能なIRT調査を小学校4年生と中学校1年生で行い、個々と集団の学力の伸びを把握し、国立教育政策研究所等との共同研究により学力向上に効果的な取組を検証して全校に展開(拡充) ・ 読解力モデル校3校において、令和4年度から5年度の調査結果の比較をもとにモデル校における取組の検証を行い、効果的な授業等の取組を全校に展開 ・ 教育委員会、学校等において総合的な学力向上に向けた取組を検討・実施するため、全国学力・学習状況調査等の結果を分析して総合学力プロフィールを作成 ・ 非認知能力(見通す力ややり抜く力等)の育成に向け、学力調査結果を活用して大学等と分析を行い、効果の高い指導を行っている教員の取組内容等から効果的な実践手法を検討 ・ 基礎学力の向上を図るため、学習支援コンテンツの活用を全小・中学校で実施	拡充(6,948 千円)
○ 英語教育推進事業 <学校教育部>	193,479 千円
・ 全小・中・高等学校にネイティブ・スピーカーを配置し、体系的・継続的に外国語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成 ・ より実践的な英会話を通じ、児童生徒の国際理解を深め、主体的に英語によるコミュニケーションを図る態度を養うため、海外の英会話講師とインターネットを活用したオンライン英会話をモデル校14校に拡充して実施(拡充) ・ 英語の指導に必要な英語力・指導力を持つ教員を確保するため、小学校外国語非常勤講師を配置 ・ 教員の英語力・指導力向上のための研修を実施	拡充(4,510 千円)
○ 学校図書館教育推進事業 <学校教育部>	94,866 千円
・ 全小・中学校に学校司書等を配置し、児童生徒の読書習慣の定着及び言語能力、情報活用能力等を育成	
○ 科学教育推進事業 <教育センター>	8,537 千円
・ 理科における教員の指導力・観察実験技能の向上に向けた研修を実施 ・ 堺市学校理科展覧会、堺サイエンスクラブ、企業等による出前授業の実施	
○ 特別支援教育環境整備事業 <学校教育部>	515,369 千円
・ インクルーシブ教育システムの構築や学校園における特別支援教育体制の充実を推進 - 支援学級への特別支援教育支援員の配置 - 通常の学級への合理的配慮協力員の配置 - 医療的ケアが必要な支援学級・支援学校在籍児童生徒への医療的ケア看護職員の配置 - 発達障害等に関する専門家派遣等の実施	

(3) 多様性を尊重した教育の推進

- 生徒指導課題等への対応 <学校教育部、教育センター> 217,155 千円
 - ・ いじめに関する電話相談を24時間365日実施 新規(2,045 千円)
 - ・ いじめの未然防止、教育相談に関する教職員対象研修の実施 拡充(3,434 千円)
 - ・ 専門家の派遣などの取組の実施により、いじめ問題をはじめとする生徒指導上の課題等の未然防止・早期発見・早期解決に向けた対策を講じ、「えがおあふれる学びの場づくり」を推進
 - 児童生徒や学級集団の状態を測定するアンケート「hyper-QU」のモデル実施(新規)
 - スクールソーシャルワーカーの派遣 14人
 - スクールカウンセラーの配置(拡充)
 - 小学校 28校→31校 中学校、高等学校 全校
 - スクールサポートチームの派遣

- いじめ不登校対策支援事業 <子ども青少年育成部> 6,766 千円
 - ・ いじめや不登校等の課題をかかえる児童生徒を支援するため、学校や教育委員会と連携し、解決に向けた取組を実施

- 多文化共生推進事業 <学校教育部> 20,614 千円
 - ・ 学校園における多文化共生推進のため、研修会や交流活動の開催及び日本語指導を実施

- 教育支援教室 <教育センター> 47,866 千円
 - ・ 不登校児童生徒(小学4年生から中学3年生)が個別学習やグループ活動を通して主体的に社会的自立や学校復帰に向かうようにすることを目的に支援・指導を実施
 - 常設教育支援教室(週5日) 2か所
 - 出張教育支援教室(週2日) 2か所 →(週2日)1か所 (週4日)1か所

(4) 安心して学べる教育環境の充実

- 学校給食費の公会計化 <学校管理部> 新規 37,949 千円
 - ・ 令和6年度から市立学校における学校給食費を市の歳入歳出予算に計上し、市教育委員会が管理する「公会計」方式に移行するため、必要なシステムを構築

- 図書館コンビニエンスストア連携サービス事業 <中央図書館> 新規 1,944 千円
 - ・ 今後の図書館行政のあり方を検討する一環として、コンビニエンスストアでの図書返却サービスを試行実施(3店舗・6か月)

- 全員喫食制の中学校給食に向けての整備 <学校管理部> 165,599 千円
 - ・ 令和7年度から安全安心な全員喫食制中学校給食を実施するため、給食センターの整備・運営に係る民間事業者の業務履行の監理と中学校の配膳室等の整備等を実施

○ 学校給食の食材費高騰支援 <学校管理部> 121,616 千円

- ・ 学校給食の食材費が高騰する中、市立小・中学校、特別支援学校において栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため、令和5年4月から1年間、市が食材費の高騰分を負担

○ 小・中学校トイレの環境改善事業 <学校管理部> 716,654 千円

- ・ 小・中学校の老朽化したトイレの改修を実施し洋式化を推進
小学校 全面改修 6校、部分改修 25基
中学校 全面改修 2校、部分改修 24基

○ 教職員の資質能力の総合的な向上 <教育センター> 72,058 千円

- ・ 資質・実践力・チームとしてのマネジメント力を兼ね備えた教員の育成に向けて、「堺市教員育成指標」を基にした研修に加え、法改正に伴う教員研修記録の作成及び当該履歴を活用した指導助言を実施
- ・ 学校園のトップリーダーとして優れたリーダーシップ、組織マネジメント力を発揮できる管理職を育成するための研修プログラムを大学と共同研究
- ・ 優れた指導力を持つ学校園の元管理職等を初任者等配置校へ派遣し、訪問指導、支援を実施
- ・ 探究的な学びの実現に向け、新学習指導要領に基づく授業改善を一層進めるための研修等を実施

○ 学校教育ICT化推進事業 <教育センター> 2,588,692 千円

- ・ 情報教育の推進、GIGAスクール構想による1人1台端末及び教育情報ネットワークの運用・保守管理、校務事務等のICT化の促進、教職員へのICT活用研修、積極的な地域・市民への学校情報の発信等により、学校教育ICT化を推進

(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実

○ 社会的養護の支援 <子ども青少年育成部> 1,670,769 千円

- ・ 子どもの福祉に関し知識又は経験を有する者を児童養護施設に派遣し、児童の意見を傾聴、考えを後押し、代弁したりする役割を担うことで、児童養護施設に入所する子どもの権利擁護を推進(新規) 新規(384 千円)
- ・ 保護者と一緒に家庭で暮らせない子どもの里親委託を推進し、里親家庭や児童養護施設等で暮らす子どもの養育環境の向上と退所後の支援を実施
- ・ 里親委託を推進するため、ファミリーホーム(里親型のグループホーム)の設置に要する費用や、児童養護施設等の入所児童の養育環境改善のために必要な改修整備、備品購入等に要する費用を補助
- ・ 保護者のいない子どもや被虐待児等の子どもを養護している児童養護施設等に対し運営費用を助成

○ ひとり親家庭等に対する自立支援 <子ども青少年育成部>	81,821 千円
・ ひとり親家庭等の生活の安定と経済的自立に向けて、養育費の確保、交通遺児手当の支給、交流会の開催、ファミリー・サポート・センター利用料の補助に加え、ADR利用料の補助や新たにひとり親になった方等を対象としたセミナーを実施(拡充) ・ シングルマザー等を対象に、SNSを活用して、就業相談、適性診断、仕事紹介、定着支援までを一貫して提供する就業支援を実施 ・ 中学生がいる児童扶養手当全部支給世帯を対象として、保護者には自立支援セミナーを実施、中学生には家庭教師を派遣 ・ 経済的自立に取り組んでいるひとり親家庭等を対象に、フードバンク団体等から寄附された食料品等を、パントリー(区役所やこども園等)にて提供 ・ ひとり親家庭を対象に、現在の収支や将来必要となる生活費及び教育費を正しく把握し、計画的な家計管理を支援するため、ファイナンシャル・プランナーによる家計相談を実施 ・ 各区子育て支援課に母子・父子自立支援員を1名配置し、ひとり親家庭等からの相談に応じ、自立に必要な情報提供や職業能力の向上等に関する支援を実施 ・ ひとり親家庭等を対象に、就労に関する相談支援や生活相談、弁護士相談を実施するほか、就職に有利な資格を取得するための就業支援講習会を実施	拡充(750 千円)
○ 生活困窮世帯の中学生・高校生等への学習と居場所づくり支援事業 <生活福祉部>	21,459 千円
・ 高等学校等の中退防止や子どもの将来に向けた自立等を目的として、生活困窮世帯の中学生・高校生等を対象とした学習・生活支援を実施	
○ 子ども虐待防止事業 <子ども青少年育成部>	24,587 千円
・ 子ども虐待防止に資する啓発等の実施や、幅広い年齢層に利用されているSNSを活用した児童虐待防止相談を実施	
○ さかい子ども食堂ネットワーク構築事業 <子ども青少年育成部>	27,512 千円
・ 子ども食堂の実施団体や支援機関等によるネットワークを構築し、情報共有や実施ノウハウの提供、食材提供やボランティア等の仲介、課題を抱えた子どもへの個別支援の調整等を実施するほか、子ども食堂の開設に要する費用を補助	
○ 南区子どもウェルビーイングシステム事業 <南区役所>	3,112 千円
・ 積極的に子どもの育ちを応援するため、子ども虐待の未然予防に力点を置き、地域子育て関連機関との連携強化を図り、事業の展開を通じて南区の子どもウェルビーイングの向上と、子育て世帯に対する子どもの権利擁護の意識を醸成	

4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～



(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上

- クラウド型グループウェアの活用による行政DXの推進 ＜ICTイノベーション推進室＞ 122,865 千円
 ・ 令和5年度から運用を開始するクラウド型グループウェアを有効活用することで、行政DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進 **新規(4,862 千円)**
- 給排水設備工事管理システムの構築 ＜サービス推進部＞ **拡充債務 286,000 千円**
 ・ 給水装置や排水設備の工事受付から工事検査までの業務等、給排水設備に関連する情報を一元管理するオンラインシステムを構築し、電子申請や電子決済機能により、来庁レス、キャッシュレス、ペーパーレスを実現
- 都市OS活用事業 ＜政策企画部・ICTイノベーション推進室＞ 20,660 千円
 ・ 大阪府が整備をめざす広域都市OS「ORDEN」と連携した「SakaI-D」を構築・活用し、住民利用の接点となるポータル整備やデータ連携を進めることで、地域課題や住民ニーズに適應した公民による住民サービスの提供を推進
- 公民共創イニシアチブ推進事業 ＜政策企画部＞ 6,000 千円
 ・ 市民サービスの向上や行政課題の解決を図るため、技術、ノウハウ、アイデアなどを有する民間事業者と本市が強みを活かしながら実証プロジェクトを連携して実施

(2) 市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開

- ホームページによる広報活動 ＜広報戦略部＞ 13,099 千円
 ・ 市政の総合情報プラットフォームと位置付けるホームページの運営管理及び安定稼働を図るほか、SNSとの連携を強化し迅速かつ確実に市政情報を発信
- 戦略的広報推進事業 ＜広報戦略部＞ 21,537 千円
 ・ 「堺市広報戦略」に基づき、各部局が実施する広報活動のサポート等を行い、施策や市政に関わる情報、市の魅力を効果的に発信
 ・ 子育て世代の定住・流入の促進に向け、本市の居住魅力や子育て支援策など市内外への情報発信を重点的に実施
- 区政策会議運営事業 ＜区役所、市民生活部＞ 15,784 千円
 ・ 区民等の意見を反映しつつ、地域の実情や特性に応じた政策形成を進めるため、区政策会議を開催し、特色ある区行政を推進
- 歴史・文化の発掘・発信 郷土愛醸成事業 ＜東区役所＞ 3,080 千円
 ・ 東区固有の歴史や芸術文化を発掘・発信し、郷土に対する愛着・誇りを育み、次世代へ継承するほか、幅広い年代の区民等が参加・交流し、世代と地域をさらに結び付ける新たな魅力を創出

○ 西区ブランド発信事業 <西区役所>	拡充 5,280 千円
・ 浜寺公園150周年を契機に未来を担う子どもたちを主役とし、西区が誇る歴史や文化、暮らし、地域による安全安心の取組などの魅力を地域ブランドとして、多様な主体との連携により区内外に発信することなどを通じて、西区への関心や愛着を醸成	
○ 魅力発掘・発信・創出事業 <北区役所>	1,293 千円
・ 現地取材や関連講座開催等をおとして、インスタグラムやピアッザなどのSNSを活用した北区の魅力コンテンツの発信をより効果的かつ魅力的に実施 ・ SNSで収集した北区の魅力写真等を使用したパネルや冊子を制作し、北区の主要施設や駅等で広く発信	
○ 美原区の“みんな”で魅力発信推進事業 <美原区役所>	2,496 千円
・ 美原区民をはじめ、美原区を訪れた人や美原区で働く人、学ぶ人など関係する人々が区の魅力をSNS等を活用し区の内外に発信する環境を整備 ・ 「美原の古代米」を活用した農業体験イベント・特産品開発の支援を実施 ・ 美原都市拠点から新たに生まれたまちなみや緑が多く残る美原の魅力を紹介する観光ルート、地域情報などを産学官が連携し、地域のつながりを活かして発信	
(3) 人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立	
○ SMIプロジェクト推進事業 <都心未来創造部>	80,124 千円
・ SMIプロジェクトの市民意見や実証実験を踏まえ、SMI都心ライン等の導入計画を作成 ・ 都心部の回遊性向上に向けた実証実験及びSMI美原ラインの実証実験を実施し、検証を踏まえながらSMIプロジェクトを推進(拡充)	
	拡充(23,918 千円)
○ 都市政策推進事業 <都市計画部>	6,000 千円
・ 「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方により、持続可能な都市の形成を進めるため、立地適正化計画の策定に向けた検討を実施	
○ 都心活性化推進事業 <都心未来創造部>	36,741 千円
・ 都市魅力の向上を図るため、商業・業務等の都市機能の集積や多様な人が安全・快適に過ごせるウォークアブルな空間の形成を推進	
○ 都心整備管理事業 <都心未来創造部>	25,215 千円
・ 市民の活動や交流の場であるMinaさかい(市民交流広場)の利用促進や維持管理を実施	
○ 臨海部活性化推進事業(堺駅) <都心未来創造部>	31,112 千円
・ 堺臨海部の活性化に向け、大浜北町市有地において公共施設等を整備	
○ 臨海部活性化推進事業(ベイエリア) <都心未来創造部>	18,632 千円
・ 堺旧港における親水護岸等の公共空間の利活用、交流機能の導入など、海辺を活かした居心地の良い都市空間の形成を進め、都市魅力を向上	

○ 臨海部整備推進事業 <都心未来創造部>	11,717 千円
・ 堺浜地区の活性化に向けて、市民が海辺を楽しめる場を創出するため、緑地や海浜の整備等を実施	
○ 総合交通体系調査 <交通部>	27,616 千円
・ 車中心から人中心の都市空間の形成に向けて、駐車施設の適正化に関する分析及び近畿圏における人の動きの把握に係る分析等を実施	
(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
○ 大阪公立大学協創推進事業 <政策企画部>	新規 11,000 千円
・ 中小企業等の新技術開発や製品・サービスの高付加価値化により、イノベーションの創出を図るため、大阪公立大学が取り組むイノベーション・アカデミー事業と連携し、産業振興等の分野において「企業版ふるさと納税」による寄附金を活用し、中小企業の共同研究や各種実証プロジェクト等を大学と協働で実施	
○ イノベーション創出促進事業 <産業戦略部>	97,776 千円
・ スタートアップや中小企業、支援者、ステークホルダー等の活発な交流・共創のため、交流拠点開設やコミュニティマネージャー設置、オンラインコミュニティの企画運営を実施(新規)	新規(62,252 千円)
・ イノベーション創出の担い手となる起業家やスタートアップ、中小企業等が市内で実装・定着できるよう新しく事業所を開設する場合の賃料を補助(拡充)	拡充(22,909 千円)
・ 市内外のステークホルダーとの共創により、社会課題解決など共感を喚起するプロジェクトの創出や大阪公立大学との産学官連携による新事業を創出するほか、全国にイノベーション創出拠点としての中百舌鳥の情報を発信	
○ 中小企業の生産性向上促進支援 <産業戦略部>	69,169 千円
・ 市内企業が自社のDXの進捗状況を把握する診断ツールを活用しDXを推進するほか、DX推進事例をとりまとめ、周知及び支援を実施(新規)	新規(9,000 千円)
・ 中小企業の生産性及び付加価値の向上を促進するため、「産業DX支援センター」によるアウトリーチ型の経営支援を実施	
・ 市内中小企業の生産性向上等の支援を強化するため、中小企業のデジタル化への投資に要する費用を補助	
・ 市内中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化等に資することを目的に、産学連携等による新たな製品・技術開発へのチャレンジを支援	
・ 健康医療など成長産業への参入促進や、大学の研究シーズとのマッチングなどにより新事業創出を支援	
○ がんばる商店街支援事業 <産業戦略部>	35,391 千円
・ 地域の住民やコミュニティのニーズに応える取組等を後押しし、商店街等の活性化を促進	
○ 首都圏における堺の魅力発信事業 <東京事務所>	6,740 千円
・ 首都圏における本市の認知度向上や魅力の発信を図り、本市への企業誘致や地場企業の販路拡大の機会を創出するため、コワーキングスペースやSNS等を活用したプロモーションを実施	

(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造

- 近隣センター再生事業 <泉北ニューデザイン推進室> 195,120 千円
新規(1,230 千円)
債務(25,000 千円)
- ・ 地域の実情に応じた講座の開催や電動カートの活用によって地域交流を促進し、近隣センターの地域コミュニティの核としての機能強化を推進(新規)
 - ・ 近隣センターの機能再編に向けた権利者組織による構想や計画の策定支援並びに近隣センターオープンスペースの整備工事及び適切な維持管理を実施
 - ・ 高倉台近隣センターにおいて、地域住民の生活利便性を回復し魅力向上を図るため、土地区画整理事業の手法による機能再編を推進
- SENBOKUスマートシティ構想推進事業 <泉北ニューデザイン推進室・政策企画部> 16,000 千円
- ・ 令和4年6月に設立した「SENBOKUスマートシティコンソーシアム」の参画企業等と連携し、地域課題の解決、生活利便性の向上に資する新たな実証プロジェクトを推進
- 泉北ニュータウン駅前再編整備事業 <泉北ニューデザイン推進室> 1,210,334 千円
債務(240,000 千円)
- ・ 駅前地域の利便性向上に向けた榎・美木多駅前広場の再整備や泉ヶ丘駅前周辺の道路整備、憩い空間の創出に向けた泉ヶ丘公園や田園公園の整備等を実施
- 泉北ニュータウン居住魅力向上事業 <泉北ニューデザイン推進室> 20,888 千円
- ・ 泉北ニュータウンが有する魅力的な子育て環境をはじめ、豊かな自然、都心へのアクセスの便利さなどを若年層、子育て世代に発信するプロモーションを実施
 - ・ Park-PFI制度を活用し、カフェ・BBQ・公園キャンプなど旧泉北すえむら資料館を中心とした大蓮公園の利活用を推進
- ビッグバン管理運営事業 <泉北ニューデザイン推進室> 152,518 千円
- ・ ビッグバンの管理運営及び隣接する泉ヶ丘公園との一体的な活用に向けた取組を実施
- 泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業 <泉北ニューデザイン推進室> 835 千円
- ・ 泉北ニューデザイン推進協議会において、公的賃貸住宅の再編に伴い創出される活用地の活用を推進

(6) 民間投資の戦略的な誘導

- 企業投資促進事業 <産業戦略部> 235,619 千円
債務(950,000 千円)
- ・ 「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく市税軽減制度により、成長産業分野や研究開発機能強化をはじめとした企業投資や、都市拠点における本社等の事業所の立地を促進
 - ・ 世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応として、カーボンゼロに繋がる革新的技術に関する投資に要する費用を補助
 - ・ 企業の競争力強化と中核拠点化を促進するため、本社や研究開発施設など企業の中核拠点に関する投資や中小企業の成長産業分野に関する投資に要する費用を補助
 - ・ 魅力あるオフィスの供給を促進するため、都心・中百舌鳥・泉ヶ丘エリアにおける賃貸オフィスビルの建設に要する費用を補助

○ 深井駅周辺地域活性化事業 <中区役所>

16,602 千円

- ・ 深井駅周辺の地域活性化を図るため、水賀池公園の機能強化と、土地利用転換（民間活力の導入）による公園と商業・サービス・居住などの多様な機能が一体となった中区のシンボルとなる施設整備に向け、事業者募集及び選定を実施

債務(2,893,000 千円)

(7) 次世代につなげる農業の促進

○ 農業担い手支援事業 <農政部>

30,609 千円

- ・ 新規就農者支援相談窓口を活用して、就農まで一貫した対応を行い、就農後も新規就農者育成総合対策（経営開始資金）の交付など新規就農者を支援
- ・ 地域の中核的な農業者へのステップアップを支援するため、新規就農者の経営規模拡大や生産の効率化等に必要な農業用施設等の整備に要する費用を補助
- ・ ICTなど次世代技術を活用したスマート農業の導入に要する費用を補助
- ・ 農地の適切な利用のため、地域農業や農地利用の姿を明確化する地域計画策定に向けた調査及び協議等を実施

○ 地産地消推進事業 <農政部>

2,026 千円

- ・ 飲食店等での堺産農産物の利用を促進するほか、店頭における堺産表示を推進
- ・ 直売所、マルシェ等の販売拠点の増設や充実化に向けた整備等の支援のほか、イベント等と連携した堺産農産物のPRを実施

○ 農空間保全・活用事業 <農政部>

92,466 千円

- ・ ため池や水路などの農業用施設の基盤整備を図ることにより、更なる遊休農地の解消、農空間保全及び活性化を推進
- ・ 洪水などの災害抑制、生物多様性及び水や大気環境保全など、農空間の多面的機能を維持する地域の共同活動を支援

(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍

○ さかいJOBステーション事業 <産業戦略部>

110,253 千円

- ・ 若年者と全年齢の女性を対象に、求職者の特性に応じた個別カウンセリングや就職支援セミナー、企業情報の提供及び企業とのマッチングなど総合的な就職支援を実施
- ・ 一旦離職し再就職をめざす女性のキャリアブランク解消を支援するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目のないきめ細かな支援を実施
- ・ 市内企業が課題として抱える人材確保や定着に関する個別相談、セミナーを実施
- ・ ハローワークとの連携により、無料職業紹介など一体的な就業・企業支援を実施
- ・ 企業支援強化のため、デジタルスキルを有する求職者を支援する「デジタル人材ステーション」を新設し、企業ニーズの高いデジタル人材の育成と、求職者と企業との出会いの場を創出（拡充）

拡充(4,621 千円)

○ 多様な人材の雇用支援 <産業戦略部>

7,059 千円

- ・ デジタル人材の育成及び求職者の就労支援を図るため、IT関係の資格取得をめざす求職者向け訓練プログラムを開設する事業者に対し、奨励金を交付
- ・ 障害者雇用に積極的に取り組む市内中小企業等を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定し、企業情報の発信や奨励金の交付などにより支援
- ・ 事業所向け障害者雇用促進セミナーや外国人雇用支援セミナー、求職者向け障害者就職面接会等を実施

債務(1,000 千円)

○ さかい女性の就職応援プロジェクト <産業戦略部>	8,870 千円
・ イベントやサークル等を通じたアウトリーチにより潜在求職者の掘り起こしを実施するほか、関係機関と連携しワーク・ライフ・バランスセミナー等を行い、市内企業の女性雇用促進を支援 ・ 女性の職域拡大や働きやすい職場の環境整備を推進するため、職場における労働環境の改善に取り組む市内中小企業等に対して整備に要する費用を補助	債務(1,000 千円)
○ 地域就労支援事業 <産業戦略部>	16,640 千円
・ 就労困難者等を支援することを目的に、堺市地域就労支援センターの設置や地域就労支援コーディネーター活動推進事業を実施 ・ 職業能力開発講座を実施し、「就職氷河期世代」、「ひとり親家庭の親」、「新型コロナウイルスの影響で離職された方」の参加優先枠を設定	
○ さかい「働コミ」Company登録制度 <男女共同参画推進部>	191 千円
・ 女性をはじめ全ての人が活躍し、働き続けられる環境の実現をめざし、ワーク・ライフ・バランスの推進等への取組情報の発信や課題解決のためのセミナー、ワークショップを実施	
○ 男女共同参画推進事業 <男女共同参画推進部>	3,570 千円
・ 男女共同参画社会の実現をめざし、「第5期さかい男女共同参画プラン」の各取組を推進	
○ 男女共同参画センター管理運営事業 <男女共同参画推進部>	83,742 千円
・ 堺市立男女共同参画センターの管理運営について、指定管理者制度を導入し、男女共同参画の推進に関する施策を実施	

5 強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～



(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上

- 空き家対策推進事業 <住宅部> 36,000 千円
 - ・ 空き家の利活用と定住促進のため、空き家を購入し、市外転入又は市内の賃貸住宅から転居する若年夫婦・子育て世帯に対して空き家の取得に要する費用を補助（新規） 新規(36,000 千円)
 - ・ 管理不全空き家対策のため、通報等による空き家の把握及び市内組織横断的な連携体制の構築
 - ・ 空き家化を予防するため、空き家所有者等への啓発やセミナーを開催
 - ・ 空き家の利活用促進のため、不動産団体と連携した利活用支援制度を実施

- 防災・減災対策推進事業 <危機管理室> 13,123 千円
 - ・ 令和4年度に国の防災基本計画や大阪府地域防災計画が修正されたことを受け、堺市地域防災計画について修正を実施 拡充(1,738 千円)

- 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業 <開発調整部> 268,861 千円
 - ・ 耐震診断の結果、倒壊する可能性が高いと判定された木造住宅について、除却に要する費用を補助(拡充) 拡充(20,000 千円)
債務(130,000 千円)
 - ・ 住宅及び建築物の耐震性・防火性の向上を促進し、倒れにくく燃えにくい市街地の形成を図るため、木造住宅無料耐震診断の実施、耐震診断、耐震改修、防火改修及び断熱改修等に要する費用を補助

- 危機管理体制整備事業 <危機管理室> 221,257 千円
 - ・ 大阪府及び国土交通省から公表された想定し得る最大規模の降雨により河川氾濫のおそれがある区域や土砂災害が影響する箇所へ、避難情報等を該当地域にお知らせするための屋外スピーカーの設置工事を実施

- 防災備蓄等整備事業 <危機管理室> 35,085 千円
 - ・ 賞味期限が切れるアルファ化米やビスケットについて、水が不要で長期保存が可能なレトルト食品や新たに商品化されたアレルギー対応のビスケットへ更新するほか、使用推奨期限を迎える乳幼児用紙おむつの更新を実施

- 大和川左岸土地区画整理事業 <都市整備部> 1,232,801 千円
 - ・ 大和川における破堤による甚大な被害を軽減するため、国が実施する大和川高規格堤防整備事業と一体的に大和川左岸(三宝)土地区画整理事業を推進するほか、錦西・錦綾地区では、事業化に向けた調査検討業務を実施

- 密集住宅市街地整備事業(新湊地区) <都市整備部> 431,595 千円
 - ・ 新湊地区における住環境の改善と防災性の向上を図るため、主要生活道路等の整備に必要な用地取得、物件補償等を推進

○ 市営住宅建替事業 <住宅部>	2,667,142 千円
・ 良質な住宅ストックの確保及び良好な住環境の形成を目的とし、省エネルギー性能、バリアフリー及び耐震性が確保された住宅へ更新するため、老朽化した市営住宅の建替を実施	債務(946,000 千円)
○ 一般河川改良事業 <土木部>	217,487 千円
・ 河川氾濫などの自然災害から市民の生命・財産を守るため、狭間川及び百舌鳥川などの改修工事を実施	
・ 大阪府が実施する急傾斜地崩壊防止事業に対して、受益者負担金を助成	
○ 橋りょう耐震強化 <道路部>	620,000 千円
・ 今後想定される南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等の大規模災害時に備え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるため、緊急交通路等に関する橋りょうの耐震化を実施	債務(560,000 千円)
○ 消防車両等整備事業 <警防部>	203,267 千円
・ 消防力の充実・強化を図るため、高規格救急自動車や指揮隊車等を更新	債務(315,000 千円)
○ 水道施設の耐震化事業 <経営企画室>	1,864,151 千円
・ 震災時に指定避難所等へ水道水を供給するため、基幹管路の分岐部から、指定避難所や病院等までの管路の耐震化を実施	債務(469,000 千円)
・ 震災時においても耐震性のある配水池で応急給水用水の貯留機能を確保するため、配水池の耐震化を実施	
○ 下水道施設の耐震化事業 <経営企画室>	996,000 千円
・ 震災時においても下水道機能を確保するため、下水処理施設や重要な管きょ等の耐震化を実施	債務(515,000 千円)
○ 浸水対策事業 <経営企画室>	6,598,000 千円
・ 浸水被害の最小化を図るため、浸水危険解消重点地区を中心に、古川下水ポンプ場建設工事等の雨水整備を実施	債務(520,000 千円)
○ 堺区防災推進事業 <堺区役所>	7,890 千円
・ 市民が安全安心に暮らせる都市の実現に向け、子育て世代を対象とした防災意識の向上や地域防災活動の担い手育成など、多様な主体が支える防災力強化に向けた取組を実施	
○ 北区自主防災推進事業 <北区役所>	4,982 千円
・ 「自助」や地域コミュニティによる「共助」の大切さをテーマに、マンション等集合住宅における防災講座の開催や小・中学生を対象にした「ジュニア防災リーダー」の育成、自主防災組織等を支援することにより地域防災力の向上を促進	

(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築

- 霊園・霊堂維持管理事業 <公園緑地部> 445,970 千円
拡充(200,000 千円)
・ 霊園・霊堂を適正に維持管理し、利用者に快適な公園墓地を提供
・ 近年の社会状況の変化に伴う多様な形態の墓地ニーズに対応するため、墓地の承継者がいない場合でも共同で慰霊できる合葬式墓地を公園墓地内に整備(拡充)
- 本庁舎大規模改修事業 <行政部> 380,880 千円
・ 来庁者や職員が安全安心に本庁舎(本館・高層館)を利用できるよう、本館エレベーター等の老朽化した設備の更新を行い、施設の長寿命化を推進
- 公共交通利用促進事業 <交通部> 506,089 千円
・ 公共交通の利用促進と利便性向上を目的に、おでかけ応援制度の実施や、ノンステップバスの導入に要する費用を補助
- 路面電車活性化事業 <交通部> 31,290 千円
・ 阪堺線の安全性向上、活性化等を目的に、軌道更新等に要する費用を補助
- バス運行事業 <交通部> 186,078 千円
・ 美原区域と市内鉄道駅とのアクセス確保を目的に路線バスを運行
・ 利用者の減少等に伴い、路線の維持が困難なバス路線のなかで、市民の日常生活に必要不可欠な路線に対して、運行に要する費用を補助
・ 鉄道駅やバス停から離れた地域と鉄道駅等を結ぶ予約型乗合タクシーを運行
- 都市再開発等推進事業 <都市整備部> 60,540 千円
債務(16,000 千円)
・ 中百舌鳥駅周辺の活性化に向けた駅前広場基本計画等の策定や民間施設の事業者募集に向けた取組等を実施
・ 津久野駅周辺において、地元主体による市街地再整備をめざし、都市機能更新に向けた検討や地元への活動支援等を実施
・ 大阪公立大学中百舌鳥キャンパス再編を契機に、大学・民間・堺市が連携する場となるプラットフォームにおける活動を支援
- 新規地区土地区画整理事業 <都市整備部> 14,817 千円
・ 市街化区域への編入を保留する区域について、地元関係者と意見交換を行い、土地区画整理事業による計画的かつ良好な市街地整備に向けた基本構想を更新
- 舗装補修マネジメント事業 <土木部> 922,000 千円
・ 舗装の長寿命化や補修費用の縮減・平準化等を図り、市民の安全安心を確保するため、計画的に道路舗装の補修工事を実施
- 道路構造物アセットマネジメント事業 <土木部> 233,116 千円
・ 道路構造物の老朽化による事故等を未然に防ぐため、計画的な点検、適切な補修を実施

○ 都市計画道路の整備 <道路部>	3,193,208 千円
・ 安全性・利便性・快適性などの地域魅力の向上に寄与する地域道路ネットワーク形成のため、交通機能、防災空間、ライフラインの収容空間としての機能を有する都市計画道路の整備を実施	債務(1,007,000 千円)
○ 橋りょう長寿命化修繕 <道路部>	1,210,000 千円
・ 市民生活に直結する道路交通ネットワークを良好な状態に維持し、将来にわたる維持管理費の縮減及び平準化を図ることを目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に橋りょうの補修工事等を実施	債務(683,000 千円)
○ 南海本線連続立体交差事業 <道路部>	3,642,860 千円
・ 諏訪ノ森駅から浜寺公園駅付近において、安全で円滑な交通の確保、地域の一体的な発展及び良好な生活環境の確保を目的として、踏切を除却する連続立体交差化と側道、駅前線の整備を実施	債務(4,211,000 千円)
○ 南海高野線連続立体交差事業 <道路部>	3,002,000 千円
・ 浅香山駅から堺東駅付近において、安全で円滑な交通を確保し、市の顔となる中心市街地の活性化を目的として、踏切を除却する連続立体交差化と側道、駅前線の整備を実施	債務(1,137,000 千円)
○ パークマネジメントの推進 <公園緑地部>	6,572 千円
・ より質の高い公園サービスを提供し公園の活性化を図るため、大仙公園等において魅力向上に向けた実証実験、効果検証等を実施	
○ 公園施設長寿命化修繕事業 <公園緑地部>	280,000 千円
・ 公園施設の老朽化が進む状況において、計画的な予防保全によるライフサイクルコストの縮減、公園施設の長寿命化を推進するため、健全度調査や長寿命化計画に基づく設計業務、改修工事を実施	
○ 消防水利整備事業 <警防部>	50,700 千円
・ 震災時等により消火栓が使用できない場合に備え、既存防火水槽の長寿命化を図り、有効な水利の確保を推進	
○ 水道管路の老朽化対策事業 <経営企画室>	7,558,424 千円
・ 水道施設の健全性を確保するため、アセットマネジメント手法を用いて、施設の特성에応じた点検結果などをもとに計画的な修繕や更新を実施	債務(5,140,000 千円)
○ 下水道施設の老朽化対策事業 <経営企画室>	6,264,000 千円
・ 下水道施設の健全性を確保するため、アセットマネジメント手法を用いて、施設の特性に 特性に応じた点検結果などをもとに計画的な修繕や改築を実施	債務(8,368,000 千円)
○ 新金岡地区活性化推進事業 <北区役所>	新規 3,182 千円
・ 子育て世代を中心とした人口流入の促進及び新金岡地区の活性化に向け、まちびらきから50年以上が経過した新金岡地区の計画的かつ円滑な住機能の更新と魅力的な生活環境の整備に向けた基本方針を策定	

(3) ゼロカーボンシティの推進

- 環境戦略推進事業 <カーボンニュートラル推進部> 19,290 千円
- ・ ライフスタイルの脱炭素化に向けた環境行動変容の促進や海外都市との国際都市間協力を推進
- 住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業 <カーボンニュートラル推進部> 32,033 千円
- ・ 太陽光発電システムや電気自動車・燃料電池自動車等に加えて、令和5年度は集合住宅向け充電設備の導入に要する費用を補助
 - ・ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) + (プラス) 水準の住宅の導入に要する費用を補助
- 生物多様性保全推進事業 <環境保全部> 1,510 千円
- ・ 新たに策定する「生物多様性・堺プラン」に基づき、ウェブサイト「堺いきもの情報館」を活用した情報発信や市民参加型の啓発活動等を実施
- 都市計画公園の整備 <公園緑地部> 1,562,230 千円
債務(408,000 千円)
- ・ 良好な都市環境、都市部における緑地面積の拡大及び都市の安全性向上のため、都市計画公園である大仙公園や天神公園等を計画的に整備
- 緑化推進等を目的とした市民協働事業等 <公園緑地部> 130,877 千円
- ・ 市民ボランティアによる緑化推進及び緑地保全活動を目的に、花と緑の育成事業、堺の森再生プロジェクト等において、市民協働事業を実施

(4) 4Rに根差した循環型社会の形成

- ごみの減量化・資源化事業 <環境事業部> 95,340 千円
拡充(2,300 千円)
- ・ 「堺市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、使い捨てプラスチック削減、食品ロス削減、家庭系古紙類の回収強化、ごみの減量化・リサイクル情報発信等更なるごみの減量化・リサイクルを推進
 - ・ 古紙の更なるリサイクル促進のため、古紙回収常設保管庫設置に要する費用を補助(拡充)

(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現

- 地域安全推進事業 <区役所、市民生活部> 84,360 千円
新規(9,800 千円)
- ・ 女性や子どもたちに安心感を与えるため、過去に犯罪が発生した場所や夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所を行政と警察が連携して選定し、戦略的防犯灯を設置(新規)
 - ・ 警察と連携し、全市的な観点から戦略的に整備した公設防犯カメラを適切に運用できるよう維持管理を実施
 - ・ 地域で発生する犯罪や事故の防止等を目的として設置した、市立全小・中学校の防犯カメラの維持管理を実施
 - ・ 市内事業者が地域貢献を目的として設置する防犯カメラ設置に要する費用を補助
 - ・ 市民、事業者、警察、市が相互に協力し、各種防犯啓発活動を実施
 - ・ 防犯パトロールの活動費用や青色防犯パトロール車両の修繕等に要する費用を補助
 - ・ 自主防犯パトロール登録団体に対し、防犯資機材等を支給

○ 自治会活動推進事業 <区役所、市民生活部>

397,322 千円

- ・ 住民相互の交流や安全安心に資する活動等に要する費用を包括的に支援
- ・ 地域活動によるコミュニティ活性化を目的とした、堺市自治連合協議会、区自治連合協議会の活動に要する費用を補助
- ・ 防犯灯電気料金の全てを市費負担とし、地域住民のために行う防犯対策を支援
- ・ 自治会が所有、管理する掲示板等の管理責任に起因する賠償責任に対応するため、保険加入に要する費用を補助
- ・ 堺市自治連合協議会へ支給されたAEDに付属されているパッド等の耐用年数が令和5年度に終了するため、交換に要する費用を補助

○ 消費者対策事業 <市民生活部>

61,238 千円

- ・ 本市の消費者施策を総合的・計画的に推進するため、「堺市消費者基本計画」に基づき、消費生活相談、消費者教育・啓発、事業者への調査、指導等の事業を実施
- ・ 消費者被害の未然防止のため、出張啓発事業など様々な機会を通じて啓発活動を実施するほか、ライフステージに応じた消費者教育やSNS等を活用した取組を通じ、有益な消費生活情報を提供

○ セーフシティさかい推進関連事業 <男女共同参画推進部>

1,029 千円

- ・ 女性や子どもをはじめ、全ての市民が安心して暮らせる社会の実現に向けた取組を推進
- ・ 先駆的な取組や活動を共有し、更なる取組に結び付ける場として「セーフシティさかい推進会議」を開催
- ・ 次世代を担う若年層を対象に、デートDVや性暴力の予防啓発・教育として、市内各教育機関(小・中・高等学校、大学等)へのデートDV等予防出張セミナーを実施

○ 中区青色防犯パトロール活動支援事業 <中区役所>

新規 440 千円

- ・ 区民の防犯意識への訴求や体感治安の向上を図るため、新たに学生ボランティアと連携することにより、地域で行う青色防犯パトロール活動へ人的支援を実施

(参考)SDGsについて



■持続可能な開発目標(SDGs)とは

持続可能な開発目標(SDGs)とは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、開発途上国の目標であったミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月、国連サミットで採択された、先進国も含む2030年までの国際社会全体の17の開発目標。



■SDGs未来都市・堺

平成30年6月にSDGs未来都市に選定された堺市では、2030年の将来像に「多様性を認め合い未来を創造する都市・堺」を掲げ、様々な分野においてSDGsの達成に向けた取組を推進。

GOAL	内容
GOAL1	貧困をなくそう
GOAL2	飢餓をゼロに
GOAL3	すべての人に健康と福祉を
GOAL4	質の高い教育をみんなに
GOAL5	ジェンダー平等を実現しよう
GOAL6	安全な水とトイレを世界中に
GOAL7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに
GOAL8	働きがいも経済成長も
GOAL9	産業と技術革新の基盤をつくろう
GOAL10	人や国の不平等をなくそう
GOAL11	住み続けられるまちづくりを
GOAL12	つくる責任つかう責任
GOAL13	気候変動に具体的な対策を
GOAL14	海の豊かさを守ろう
GOAL15	緑の豊かさも守ろう
GOAL16	平和と公平をすべての人に
GOAL17	パートナーシップで目標を達成しよう

令和5年度当初予算案の概要

令和 5年 1月 発 行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101

URL <https://www.city.sakai.lg.jp/>

配架資料番号
1-B2-22-0262